

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金は、新型コロナウイルス感染症の対策として、地方公共団体が地域の実情に応じて、きめ細やかに必要な事業を実施することができる交付金として、国において創設されました。

本市では、令和3年度分の交付対象経費として、約14億円の交付決定を受けて、6つの分野で90の事業を実施しました。

令和3年度に実施した事業について、既に実施状況と効果検証を公表しておりましたが、令和4年度に繰り越した事業が完了したことに伴い、全事業の実施状況、効果検証の結果を公表いたします。

交付金の交付状況（令和3年度分）

区分	交付限度額(千円)
令和3年度第1次(本省繰越分※1)	868,380
令和3年度第2次(補助裏分※2)	137,116
令和3年度(事業者支援分)	188,491
令和3年度第3次(地方単独分)	949,460
令和3年度第3次(補助裏分)	516,333
合計	2,659,780

区分	受入額(千円)
交付決定額	1,402,607
交付対象経費(予定額)	1,402,607

交付限度額約26.6億円と交付決定額約14億円の差額12.6億円は、令和4年度本省繰越分として手続きを行い、令和4年度実施事業に活用しております。

※1 国が用途を決めずに予算を繰越すること。
 ※2 国庫補助事業の地方負担額の算定分のこと。



※各数値は、表示単位未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

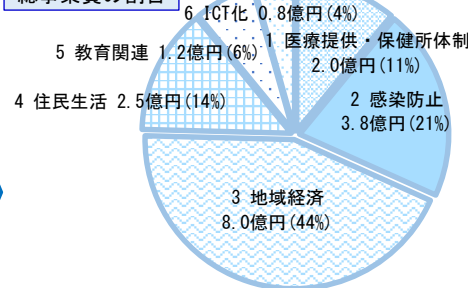
交付金の活用状況（令和3年度分）

本市では、どのような分野に交付金を活用したのかをわかりやすく公表するために、以下の6つの分野に事業を分けて、整理しています。

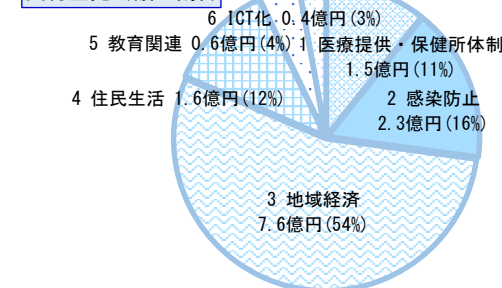
また、各事業について、どのような効果があったのかを検証するため、個別の事業について、次頁以降で事業実績や成果を評価しています。

事業種別	事業数	総事業費(千円)	交付金充当額(千円)
1 医療提供・保健所体制強化	8	199,254	150,500
2 感染拡大防止	50	379,903	229,543
3 地域経済支援	6	795,483	756,384
4 住民生活支援	9	251,685	164,699
5 教育関連支援	7	124,959	61,805
6 行政・民間ICT化	10	76,081	39,676
合計	90	1,827,365	1,402,607

総事業費の割合



交付金充当額の割合



事業種別	事業No一覧	主な事業内容
1 医療提供・保健所	1~8	・感染症対応医療機関や初期救急医療機関への補助 ・保健所相談・検査機能の強化や非常時の連絡手段の確保
2 感染防止	9~58	・マスク・消毒液等の確保や感染機会削減のための環境整備 ・感染者早期発見に資する取組 国庫補助事業の各種メニューの取組
3 地域経済	59~64	・中小事業者等への事業継続支援 ・キャッシュレス決済消費活性化事業 ・市内タクシー事業者・路線バスの運行継続支援
4 住民生活	65~73	・ひとり親世帯生活応援支援金 ・特定不妊治療支援 ・学校給食費の特別減免 ・妊産婦等の分娩前ウイルス検査
5 教育関連	74~80	・GIGAスクール関連環境整備(GIGAスクールサポーター等の学校配置) ・臨時休校・学校行事等の中止への対応(林間学校等のキャンセル料支援)
6 ICT化	81~90	・図書館の電子書籍充実 ・学童保育室・民間保育所等のICT環境整備 ・都市計画情報や確認申請等受付台帳の電子データ化